

多摩都市モノレール株式会社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

監査対象団体 多摩都市モノレール株式会社

監査対象局 都市整備局

2 事業の内容

(1) 事業の概要

多摩都市モノレール株式会社（以下「会社」という。）は、多摩地域を南北に結ぶモノレールを建設し運営することにより、多摩地域の南北方向の公共交通網を充実させ、沿線各地域の発展に資することを目的として、東京都、沿線5市（八王子市、立川市、日野市、東大和市及び多摩市）及び民間の共同出資により、昭和61年4月に設立され、軌道法（大正10年法律第76号）に基づく一般運輸業（モノレール事業）を行っている。

会社は、都と共同で多摩センターから上北台間の全長16.0km（駅数19）を表1のとおり建設し、運輸事業を実施している。

(表1) 事業の概要

区 間	多摩センター～上北台					
	第Ⅰ期	立川北～上北台（8駅 5.4km）		平成 10. 11. 27 開業		
	第Ⅱ期	多摩センター～立川北（11駅 10.6km）		平成 12. 1. 10 開業		
建 設 費	インフラ部	都施工 1,163 億円		合計 2,421 億円		
	インフラ外部	会社施工 1,258 億円				
営業キロ	16.0 km		最高運転速度	65 km/h		
所要時間	36分		表 定 速 度	約 27 km/h		
駅 数	19 駅					
車 両	4両編成×16編成（運用：13編成、予備：1編成、検修：2編成）					
	定員：410名～412名					
構 造	全線複線 高架専用軌道					
方 式	跨座（こぎ）式モノレール ワンマン自動列車運転装置方式					
運行本数	平日	北行	123本/日	土休日	北行	107本/日
		南行	120本/日		南行	106本/日
運転間隔	平日	最混雑時 6分 間隔		土休日	終日 10分間隔	
		昼間 10分 間隔				

(2) 都との関係

都は、これまでに402億8,520万円の出資を行っているが、会社が平成20年度に減資を行ったため、現在は資本金1億円のうち7,986万余円(79.9%)の出資金を有しており、発行済株式100万8,780株のうち、80万5,704株を所有している。

そのほか、運営基地の土地購入資金として平成元年度に115億円、また平成11年度に経営安定化のため160億円、合計275億円を無利子で貸し付けた。そのうち89億円については、平成20年度に株式化した。

事業の委託状況については、表2のとおりである。

(表2) 事業の委託状況(平成25年度分)

(単位:円)

件名	委託期間	金額(税込)	内容
大規模修繕工事に係る平成25年度施行協定	平成25.4.1 ～平成26.3.31	511,777,200	鋼軌道桁塗装の塗替え、分岐橋の補修等
立日橋耐震補強工事に関する平成25年度協定	平成25.7.1 ～平成26.3.31	84,999,915	立日橋橋脚耐震補強、落橋防止工事
多摩都市モノレールの軌道施設に含まれない施設等の維持管理に関する覚書に係る平成25年度契約	平成25.4.1 ～平成26.3.31	43,778,700	多摩センター駅、高幡不動駅、立川南駅及び玉川上水駅の自由通路の管理等
合計		640,555,815	-

3 組織

会社は、主たる事務所を立川市泉町1078番92に置き、平成26年3月31日現在、役員16名(代表取締役社長1名、常務取締役1名、取締役11名、監査役3名)(うち非常勤役員13名)及び職員171名(うち都派遣職員10名)で、2部をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

第27期(平成24.4.1～平成25.3.31)及び第28期(平成25.4.1～平成26.3.31)の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 都市整備局 平成26年10月3日及び同月15日

(2) 会社 平成26年10月6日から同月14日まで

第4 監査の結果

1 経営に関する事項

会社は、平成20年度に、都ほか関係機関による財政支援を受けて以降、継続して当期純利益を計上している。

第28期（平成25年度）の経営成績においても、14億1,605万余円の営業利益を計上し、経常利益は10億3,071万余円であり、税等を控除した当期純利益は8億9,294万余円となっている。

当期の財政状態は、資産合計782億3,931万余円、負債合計488億5,616万余円、純資産合計293億8,314万余円となっている。負債のうち、借入金の期末残高は463億5,439万余円となっている。

次に、経営環境について見ると、沿線では、大型商業施設や再開発ビルの竣工、病院の移転のほか、国有地の売却の準備が進められるなど大型開発が進んでいる。

一方、開業から15年を経過し、経年化に伴う施設・設備の大規模更新、上記大型商業施設の開業に対応した本格的な駅施設の改修工事などの課題に対応していく必要がある。

また、モノレールの安全運行を支え、自立的な会社経営を継続していくために、人材育成や社員確保の取組を計画的に進めていくことも課題となっている。

会社の事業は、別項指摘事項を除いて、出資目的に沿って適切に運営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 会社

ア オリジナルグッズの販売を適切に実施すべきもの

会社は、「定期券販売所運營業務委託」（契約金額：5,038万7,400円、契約期間：平成24.7.1～平成27.6.30）（以下「当該契約」という。）をAと締結している。

当該契約の内容は、立川北駅及び多摩センター駅に設置する定期券販売所における定期乗車券、PASMO、企画乗車券及びオリジナルグッズ（以下「グッズ」という。）の販売である。

ところで、当該契約の履行状況について見たところ、監査日（平成26.10.14）現在までに、会社は、受託者に対して、グッズの引渡し及び販売の指示をしていないために、販売が行われていないことが認められた。

グッズの販売は、会社の収益となりPRにも資すると考えられることから、会社が当該契約を仕様どおりに実施していないことは適切でない。

会社は、委託契約内容を仕様どおりに実施するなど、オリジナルグッズの販売を適切に実施されたい。

（多摩都市モノレール株式会社）

イ ホームモニター交換工事における設計条件を明確にし、適正な積算を行うべきもの

ホームモニター交換工事（上北台駅～多摩センター駅、19駅、工期：平成24.6.1～平成24.9.30、契約金額：714万円）は、全19駅に設置されたホームモニターの交換及び予備品2台を納入するものである。

このうち、本工事の仕様書及び積算内訳書について見ると、仕様書では、ホームモニターの取付金具は既設金具の流用及び加工も可とするとしている。一方、積算内訳書では、取付金具81台の費用を計上している。

既設金具の流用及び加工も可とするのであれば、取付金具の費用を積算することは適切でない。このため、契約予定額2,614万6,050円に対して、取付金具の費用約208万円が積算上過大である。

会社は、ホームモニター交換工事における設計条件を明確にし、適正な積算を行われたい。

（多摩都市モノレール株式会社）

3 意見・要望事項

（1）会社

ア シーリングの単価設定方法のあり方について

駅舎防水改修その他工事（高松他5駅）（高松駅、立飛駅、泉体育館駅、砂川七番駅、桜街道駅、上北台駅、工期：平成24.10.3～平成25.3.4、契約金額：4,289万3,725円）は、大規模修繕計画に基づき防水等の改修を行うものである。

このうち、シーリングの単価について見ると、会社として単価採用順位や査定率が統一的に定められていないことから、定期刊行物に掲載されている公表価格を採用していた。

しかしながら、定期刊行物には実勢取引価格に近い安価な市場単価が掲載されているため、市場単価を基本に査定した単価を採用することも可能である。

会社は、シーリングの単価設定方法のあり方について検討が望まれる。

（多摩都市モノレール株式会社）

（注1） 市場単価：十分な市場競争のもとで総合工事業者と下請け専門工事業者の間で取引された実勢取引単価。

（注2） 公表価格：メーカー、専門工事業者が発表する価格で実取引では値引きされる可能性がある。

第5 経営状況の概要

1 経営状況について

(1) 事業実績

過去5年間の1日平均乗車人員は、表3のとおり、12万2千余人（第24期）から12万9千余人（第28期）へと6千余人（5.6%）増加しており、これに伴って運輸収入も年間74億68百万余円（平成21年度）から77億29百万余円（平成25年度）へと2億60百万余円（3.5%）増加している。

(表3) 運輸実績（乗車人員：1日平均、運輸収入：年間）

(単位：人、百万円、%)

年度		第24期 (平成21年度)	第25期 (平成22年度)		第26期 (平成23年度)		第27期 (平成24年度)		第28期 (平成25年度)		5年間	
		実績	実績	増加率	実績	増加率	実績	増加率	実績	増加率	増減	増加率
乗車人員	定期	68,472	70,370	2.8	70,237	△0.2	72,158	2.7	75,468	4.6	6,996	10.2
	定期外	54,125	54,308	0.3	52,426	△3.5	53,812	2.6	54,005	0.4	△120	△0.2
	計	122,597	124,678	1.7	122,663	△1.6	125,970	2.7	129,473	2.8	6,876	5.6
運輸収入	定期	3,063	3,128	2.1	3,122	△0.2	3,193	2.3	3,322	4.1	259	8.5
	定期外	4,405	4,393	△0.3	4,263	△3.0	4,367	2.5	4,406	0.9	0	0.0
	計	7,468	7,521	0.7	7,385	△1.8	7,560	2.4	7,729	2.2	260	3.5

(2) 工事について

工事については、主に、インフラ部（モノレールが走行する軌道構造物等）及びインフラ外部（車両、変電所、信号通信、駅設備等）において、経年化による鋼軌道桁塗装塗替、駅舎防水改修、設備更新工事等が行われている。

このうち、インフラ部の大規模修繕については、東京都建設局との「多摩都市モノレールの維持管理に関する基本協定」に基づき受託工事として施工されている。

監査対象としては、平成24年度、平成25年度に施工している契約金額100万円以上の工事等とし、その合計は、件数で161件、契約金額63億余円であり、その内訳は表4のとおりである。

また、主な工事例は、表5のとおりである。

(表4) 監査対象工事等の内訳

(単位：百万円)

種 別		契 約 年 度						計	
		平成23年度以前		平成24年度		平成25年度			
		件数	金額 (税込)	件数	金額 (税込)	件数	金額 (税込)	件数	金額 (税込)
インフラ部	維持修繕	1	7	4	30	9	195	14	232
	大規模修繕	1	26	24	710	15	538	40	1,274
インフラ外部		23	1,627	57	1,359	26	858	106	3,844
道路橋部		0	0	0	0	1	1,006	1	1,006
合 計		25	1,660	85	2,099	51	2,597	161	6,356

(注1) 工事等の件数及び金額には、設計等の委託を含む。

(注2) 継続工事は、契約年度を対象年度とし、「平成23年度以前」の工事等は、平成24年4月1日以降に継続している工事等である。

(表5) 主な工事例

(単位：百万円)

種 別	工 事 件 名	工事期間	契約 金額 (税込)	工 事 内 容
インフラ部 大規模修繕	鋼軌道桁塗替塗装工事(立日橋)	平成24.7.6～ 平成25.2.12	142	鋼桁及び支承、鋼支柱、 RC支柱の塗装塗替工事
	健全度調査・大規模修繕計画の 策定及び軌道設備定期検査委託	平成25.6.4～ 平成26.3.31	147	健全度調査 大規模修繕計画の策定
	駅舎・連絡通路軒天改修その他 工事(松が谷駅他8駅)	平成25.1.17～ 平成25.3.25	78	駅舎軒天改修工事 床伸縮装置改修工事
	駅舎防水改修その他工事 (高松他5駅)	平成24.10.3～ 平成25.3.4	42	中間樋防水・棲部防水、 外壁シール
インフラ 外部	駅舎旅客用トイレ更新工事	平成26.3.8～ 平成26.9.30	23	内装工事、給排水衛生・ 空調換気設備工事
	運営基地内分岐器装置更新工事	平成23.11.5～ 平成24.12.28	241	ギヤモータ・安全クラッ チ・制御装置更新
	駅監視装置更新工事	平成24.6.1～ 平成25.3.31	182	全19駅及び総合司令棟の駅 監視装置システム更新
	ホームモニター交換工事	平成24.6.1～ 平成24.9.30	7	全19駅のホームモニタ ー交換
道路橋部	立日橋耐震補強工事	平成25.10.4～ 平成28.5.31	1,006	立日橋道路橋部の橋脚耐 震補強及び落橋防止シス テム設置工事

(3) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

第28期（平成25年度）の経営成績は別表1比較損益計算書のとおりである。

営業損益は、営業収益79億4,157万余円、営業費65億2,551万余円、営業利益14億1,605万余円である。

営業収益は、前期（77億6,219万余円）に比べて1億7,937万余円（2.3%）増加している。これは主に、運輸収入が、平成26年度からの消費税率引上げに伴う定期や回数券の先買いなどのため、1億6,810万余円（2.2%）増加したためである。

営業費は、前期（67億8,180万余円）に比べて2億5,628万余円（3.8%）減少している。これは主に、運送費が、消費税率引上げに伴う運賃改定に向けた駅務機器の改修などにより1億9,421万余円（5.8%）増加したものの、減価償却費が固定資産除却等により、4億4,218万余円（14.4%）減少したためである。

営業外収益は8,209万余円であり、前期（1億882万余円）に比べて、振替輸送にかかる会計科目の変更などにより2,673万余円（24.6%）減少している。また、営業外費用は、4億6,742万余円であり、借入金元本減少による支払利息減などにより、前期（5億1,957万余円）に比べて5,214万余円（10.0%）減少している。

以上の結果、経常利益は10億3,071万余円となり、前期（5億6,965万余円）に比べて4億6,106万余円（80.9%）増加し、経常利益から法人税等を差し引いた当期純利益は8億9,294万余円となっている。

また、過去5年間の損益計算の推移は、表6のとおりであり、平成20年度に、都ほか関係機関による財政支援を受けて以降、継続して当期純利益を計上している。

(表6) 損益計算の推移（過去5年間）

(単位：百万円)

科目	第24期 (平成21年度)	第25期 (平成22年度)	第26期 (平成23年度)	第27期 (平成24年度)	第28期 (平成25年度)
営業収益	7,688	7,737	7,576	7,762	7,941
営業費	6,814	6,461	6,419	6,781	6,525
営業利益	874	1,275	1,156	980	1,416
営業外収益	50	76	113	108	82
営業外費用	651	606	569	519	467
経常利益	272	745	700	569	1,030
特別損失	64	22	-	-	-
税引前当期純利益	207	723	700	569	1,030
法人税等	△4	77	96	△21	△137
当期純利益	203	801	796	548	892

イ 会社の経営比率及び営業収支の分析

過去5年間の利用者一人当たりの営業収益及び営業費用の推移は、表7のとおりであり、利用者一人当たりの営業収益は172円から168円へと4円（2.2%）減少したものの、営業費用も、152円から138円へと14円（9.3%）減少している。その結果、利用者一人当たりの営業利益は、20円から30円へと10円（53.3%）増加している。

（表7）利用者一人当たりの営業収益及び営業費用の推移（過去5年間）（単位：千人、円、%）

項目	第24期 (平成 21年度)	第25期 (平成 22年度)	第26期 (平成 23年度)	第27期 (平成 24年度)	第28期 (平成 25年度)	5年間増(△)減	
						額	率
年間利用者数	44,747	45,507	44,894	45,978	47,257	2,509	5.6
営業収益 ／利用者一人当たり	172	170	169	169	168	△ 4	△ 2.2
営業費用 ／利用者一人当たり	152	142	143	147	138	△ 14	△ 9.3
営業利益 ／利用者一人当たり	20	28	26	21	30	10	53.3

過去5年間の従業員一人当たりの営業収益及び営業費用の推移は、表8のとおりであり、従業員一人当たりの営業収益は4,745万余円から4,644万余円へと101万余円（2.1%）減少しているものの、営業費用も4,206万余円から3,816万余円へと390万余円（9.3%）の減少となっていることから、従業員一人当たりの営業利益は、539万余円から828万余円へと288万余円（53.4%）の増加となっている。

（表8）従業員一人当たりの営業収益及び営業費用の推移（過去5年間）（単位：人、千円、%）

項目	第24期 (平成 21年度)	第25期 (平成 22年度)	第26期 (平成 23年度)	第27期 (平成 24年度)	第28期 (平成 25年度)	5年間増(△)減	
						人数、額	率
年度末従業員数	162	164	171	172	171	9	5.6%
営業収益 ／従業員一人当たり	47,459	47,177	44,309	45,129	46,441	△ 1,017	△2.1%
営業費用 ／従業員一人当たり	42,061	39,398	37,543	39,429	38,160	△ 3,900	△9.3%
営業利益 ／従業員一人当たり	5,397	7,778	6,765	5,699	8,281	2,883	53.4%

会社の経営比率は、表9のとおりである。

(表9) 経営比率

項目	第24期 (平成 21年度)	第25期 (平成 22年度)	第26期 (平成 23年度)	第27期 (平成 24年度)	第28期 (平成 25年度)	備考
経営資本事業利益率 (%)	1.0	1.6	1.5	1.3	1.9	事業利益/経営資本 (注)
営業収益営業利益率 (%)	11.4	16.5	15.3	12.6	17.8	営業利益/営業収益
経営資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	営業収益/経営資本
総費用対総収益比率 (%)	97.4	89.7	89.6	93.0	88.9	総費用/総収益
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	1.3	2.1	2.0	1.9	3.1	事業利益/支払利息

(注) 事業利益=営業利益+受取配当金 経営資本=総資本-投資 総資本=負債+自己資本

(4) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

第28期(平成25年度)末における財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおり、資産合計782億3,931万余円、負債合計488億5,616万余円、純資産合計293億8,314万余円となっている。

資産は、前期(798億2,036万余円)と比較して15億8,105万余円(2.0%)減少している。これは主に、流動資産が4億8,563万余円増加したものの、固定資産が20億6,668万余円減少したためである。

流動資産は、91億3,646万余円であり、前期(86億5,082万余円)と比較して4億8,563万余円(5.6%)増加している。これは主に、譲渡性預金の残高減少に伴い有価証券が2億3,916万余円減少したものの、運賃収入増等に伴い現金及び預金が7億8,964万余円増加したことによるものである。

固定資産は、691億285万余円であり、前期(711億6,954万余円)と比較して20億6,668万余円減少している。これは主に、有形固定資産の減価償却によるものである。

負債は、488億5,616万余円であり、前期(513億3,016万余円)と比較して24億7,399万余円(4.8%)減少している。これは、流動負債が2億5,412万余円(5.4%)増加したものの、固定負債が27億2,811万余円(5.8%)減少したためである。

流動負債の増加は、主に、短期借入金が8,479万余円減少したものの、前受運賃が2億5,674万余円増加したことによるものである。

固定負債の減少は、主に、借入金の返済により、長期借入金が27億4,919万余円減少したことによるものである。

イ 財務比率等による財政状態の分析

借入金及び支払利息の状況は、表10のとおりであり、第28期（平成25年度）末における借入金残高は、463億5,439万余円となっている。また、借入金の償還予定等は、表11のとおりである。

（表10）借入金及び支払利息の状況

（単位：千円）

区分		第24期 (平成21年度)	第25期 (平成22年度)	第26期 (平成23年度)	第27期 (平成24年度)	第28期 (平成25年度)
借入金	長期	56,901,544	54,281,476	51,661,408	49,035,740	46,217,901
	短期	201,112	184,958	168,804	152,650	136,496
	計	57,102,656	54,466,434	51,830,212	49,188,390	46,354,397
支払利息	長期	648,391	603,441	565,360	514,147	457,282
	短期	3,142	2,903	2,671	2,427	2,189
	計	651,532	606,344	568,030	516,573	459,470

（表11）借入金の償還状況

（単位：百万円）

区分	借入額	要返済額	要返済額のうち 既償還額	25年度 末残高	償還予定額			28年度 末残高	償還期間 (年度)
					26年度	27年度	28年度		
無利子	44,700	35,800	9,620	26,180	80	0	0	26,100	
東京都	27,500	18,600	0	18,600	0	0	0	18,600	平成30～平成44
沿線5市	7,500	7,500	0	7,500	0	0	0	7,500	平成34～平成48
日本政策投資銀行	9,700	9,700	9,620	80	80	0	0	0	平成10～平成26
有利子	87,300	69,300	49,126	20,174	2,487	2,379	2,282	13,026	
日本政策投資銀行	38,800	29,800	19,298	10,502	1,188	1,080	980	7,254	平成10～平成37
市中金融機関	48,500	39,500	29,828	9,672	1,299	1,299	1,301	5,772	平成12～平成34
計	132,000	105,100	58,746	46,354	2,567	2,379	2,282	39,126	

（注）東京都への要返済額は債権の株式化により減少した。日本政策投資銀行、市中金融機関への要返済額は借換えにより減少した。

会社の財務比率は、表12のとおりである。

(表12) 財務比率

(単位：%)

項目	第24期 (平成 21年度)	第25期 (平成 22年度)	第26期 (平成 23年度)	第27期 (平成 24年度)	第28期 (平成 25年度)	備考
流動比率	197.1	186.7	204.6	184.9	185.3	流動資産/流動負債
自己資本比率	31.1	32.7	34.3	35.7	37.6	自己資本/総資本 (注1)
固定長期適合比率	95.4	95.7	94.3	94.7	94.3	固定資産/長期資本 (注2)

(注1) 総資本=負債+自己資本

(注2) 長期資本=自己資本+固定負債

ウ キャッシュフローについて

第28期(平成25年度)の決算値で試算したところ、営業活動により38億3,752万余円の資金の増加があり、投資活動により2億1,388万余円、財務活動により28億3,399万余円の資金の減少が生じている。その結果、期末の現金及び現金同等物が7億8,964万余円増加している。

(5) 経営環境に関する評価

会社は、平成20年度に、都ほか関係機関による財政支援を受けて以降、継続して当期純利益を計上している。

ア 事業環境

沿線では、大型商業施設や再開発ビルの竣工や病院の移転のほか、国有地の売却の準備が進められるなど大型開発が進んでいる。

イ 事業運営

開業から15年を経過し、経年化に伴う施設・設備の大規模更新、大型商業施設の開業に対応した本格的な駅施設の改修工事などの課題に対応していく必要がある。

また、モノレールの安全運行と、自立的な会社経営を継続していくために、人材育成や社員確保の取組を計画的に進めていくことも課題となっている。

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	第28期 (平成25年度)	第27期 (平成24年度)	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
1 営業収益	7,941,570,943	7,762,199,734	179,371,209	2.3
運輸収入	7,729,000,048	7,560,896,712	168,103,336	2.2
運輸雑収	212,570,895	201,303,022	11,267,873	5.6
2 営業費	6,525,516,544	6,781,805,975	△256,289,431	△ 3.8
運送費	3,557,042,111	3,362,829,996	194,212,115	5.8
一般管理費	188,755,971	191,675,900	△ 2,919,929	△ 1.5
諸税	160,979,578	166,378,150	△ 5,398,572	△ 3.2
減価償却費	2,618,738,884	3,060,921,929	△442,183,045	△ 14.4
3 営業利益 (1-2)	1,416,054,399	980,393,759	435,660,640	44.4
4 営業外収益	82,092,141	108,828,180	△ 26,736,039	△ 24.6
受取利息及び配当金	924,902	581,218	343,684	59.1
有価証券利息	14,327,847	18,556,793	△ 4,228,946	△ 22.8
受託手数料	60,646,390	69,134,455	△ 8,488,065	△ 12.3
雑収入	6,193,002	20,555,714	△ 14,362,712	△ 69.9
5 営業外費用	467,428,359	519,570,611	△ 52,142,252	△ 10.0
支払利息	459,470,835	516,573,841	△ 57,103,006	△ 11.1
雑支出	7,957,524	2,996,770	4,960,754	165.5
6 経常利益 (3+4-5)	1,030,718,181	569,651,328	461,066,853	80.9
7 税引前当期純利益(6)	1,030,718,181	569,651,328	461,066,853	80.9
8 法人税、住民税、及び事業税	104,671,605	4,620,000	100,051,605	-
9 法人税等調整額	33,105,435	16,889,439	16,215,996	96.0
10 当期純利益 (7-8-9)	892,941,141	548,141,889	344,799,252	62.9

(別表 2 - 1) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	第 2 8 期 (平成 2 5 年度)		第 2 7 期 (平成 2 4 年度)		増 (△) 減	
	金額 (A)	構成率	金額 (B)	構成率	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
流動資産	9,136,461,221	11.7	8,650,824,847	10.8	485,636,374	5.6
現金及び預金	3,934,422,950	5.0	3,144,777,896	3.9	789,645,054	25.1
未収運賃	317,795,531	0.4	143,999,741	0.2	173,795,790	120.7
有価証券	4,103,742,488	5.2	4,342,911,983	5.4	△ 239,169,495	△ 5.5
貯蔵品	63,646,706	0.1	64,724,576	0.1	△ 1,077,870	△ 1.7
前払費用	3,112,347	0.0	2,661,419	0.0	450,928	16.9
未収金	672,582,247	0.9	770,069,967	1.0	△ 97,487,720	△ 12.7
繰延税金資産	34,555,847	0.0	166,655,888	0.2	△ 132,100,041	△ 79.3
その他	6,603,105	0.0	15,023,377	0.0	△ 8,420,272	△ 56.0
固定資産	69,102,852,998	88.3	71,169,542,622	89.2	△ 2,066,689,624	△ 2.9
有形固定資産	66,415,330,971	84.9	68,321,217,772	85.6	△ 1,905,886,801	△ 2.8
土地	30,131,939,102	38.5	30,131,939,102	37.7	0	0
建物	13,658,627,296	17.5	14,303,616,426	17.9	△ 644,989,130	△ 4.5
構築物	13,314,397,577	17.0	13,751,177,567	17.2	△ 436,779,990	△ 3.2
車両運搬具	4,861,742,909	6.2	5,369,061,155	6.7	△ 507,318,246	△ 9.4
機械装置	3,966,551,972	5.1	4,326,267,479	5.4	△ 359,715,507	△ 8.3
工具器具備品	482,072,115	0.6	439,156,043	0.6	42,916,072	9.8
無形固定資産	33,424,815	0.0	88,371,949	0.1	△ 54,947,134	△ 62.2
電話加入権	3,312,800	0.0	3,312,800	0.0	0	0
ソフトウェア	30,112,015	0.0	85,059,149	0.1	△ 54,947,134	△ 64.6
投資等	2,654,097,212	3.4	2,759,952,901	3.5	△ 105,855,689	△ 3.8
投資有価証券	2,460,719,788	3.1	2,641,012,591	3.3	△ 180,292,803	△ 6.8
出資金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0
長期前払費用	94,320,658	0.1	118,878,150	0.1	△ 24,557,492	△ 20.7
繰延税金資産	98,994,606	0.1	-	0	-	-
その他の投資等	12,160	0.0	12,160	0.0	0	0
資産合計	78,239,314,219	100	79,820,367,469	100	△ 1,581,053,250	△ 2.0

(別表 2 - 2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	第 2 8 期 (平成 2 5 年度)		第 2 7 期 (平成 2 4 年度)		増 (△) 減	
	金額 (A)	構成率	金額 (B)	構成率	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
流動負債	4,931,534,641	6.3	4,677,414,611	5.9	254,120,030	5.4
短期借入金	2,687,520,000	3.4	2,772,318,000	3.5	△ 84,798,000	△ 3.1
未払金	991,275,067	1.3	1,064,077,160	1.3	△ 72,802,093	△ 6.8
未払費用	466,065,898	0.6	471,500,553	0.6	△ 5,434,655	△ 1.2
未払法人税等	104,671,605	0.1	4,620,000	0.0	100,051,605	-
前受運賃	542,244,849	0.7	285,500,440	0.4	256,744,409	89.9
預り金	15,411,384	0.0	14,794,640	0.0	616,744	4.2
預り保証金	59,760,000	0.1	59,760,000	0.1	0	0
その他	64,585,838	0.1	4,843,818	0.0	59,742,020	-
固定負債	43,924,632,224	56.1	46,652,746,645	58.4	△ 2,728,114,421	△ 5.8
長期借入金	43,666,877,000	55.8	46,416,072,000	58.2	△ 2,749,195,000	△ 5.9
退職給付引当金	251,948,661	0.3	231,340,414	0.3	20,608,247	8.9
その他	5,806,563	0.0	5,334,231	0.0	472,332	8.9
負債合計	48,856,166,865	62.4	51,330,161,256	64.3	△ 2,473,994,391	△ 4.8
株主資本	29,383,147,354	37.6	28,490,206,213	35.7	892,941,141	3.1
資本金	100,000,000	0.1	100,000,000	0.1	0	0
資本剰余金	25,923,299,379	33.1	25,923,299,379	32.5	0	0
利益剰余金	3,359,847,975	4.3	2,466,906,834	3.1	892,941,141	36.2
純資産合計	29,383,147,354	37.6	28,490,206,213	35.7	892,941,141	3.1
負債・純資産合計	78,239,314,219	100	79,820,367,469	100	△ 1,581,053,250	△ 2.0

(別表3)

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本計	
		その他 資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
前期末残高	100,000	25,923,299	2,466,906	28,490,206	28,490,206
当期変動額	0	0	0	-	-
当期純利益	-	-	892,941	892,941	892,941
当期変動額合計	-	-	892,941	892,941	892,941
当期末残高	100,000	25,923,299	3,359,847	29,383,147	29,383,147